

催眠状態期待の修正を意図した心理教育による 意識的・非意識的催眠態度の変化

—大学生を対象とした予備的研究—

中 谷 智 美

福 井 義 一

大 浦 真 一¹⁾

今井田 貴 裕²⁾

抄録：

催眠療法の心身の疾患に対する有効性が認められているにも関わらず、催眠に対する否定的なイメージが流布しているせいで、わが国における催眠療法の活用は不十分であると言える。催眠の適切な普及と発展を促すには、催眠に対する態度（催眠態度）を改善する方法を開発する必要がある。催眠態度は催眠状態期待（主体性喪失期待、潜在能力解放期待）の影響を受けることから、本研究では催眠状態期待を適切に修正することを意図した3種類の心理教育による意識的・非意識的催眠態度の変化の違いを検討した。54名の一般大学生を3つの条件（主体性喪失期待修正条件、潜在能力解放期待修正条件、統制条件）に割り付け、心理教育の実施前後で質問票調査を実施した。分析の結果、意識的催眠態度は、主体性喪失期待修正条件において事前の意識的催眠態度が否定的であった群と、事前の意識的催眠態度が否定的であった男性において肯定的に変化した。一方で、条件にかかわらず、事前の非意識的催眠態度が肯定的な場合は、心理教育により中庸化したのに対して、否定的な場合は変化しなかったことから、心理教育の効果は不十分であることが分かった。このことから、「操作的」とか「支配的」といった催眠に対する否定的なイメージを修正することが、催眠に対する忌避的態度を改善し、催眠療法の利用を促進する有効な手段であることが示唆された。心理教育の効果の性差には、わが国における伝統的ジェンダー観が影響していると考察された。

キーワード：催眠、催眠態度、催眠状態期待、潜在連合テスト、心理教育

問題と目的

催眠療法は、うつ病（例、Alladin & Alibhai, 2007）や心的外傷後ストレス障害（例、Lynn, Malakataris, Condon, Maxwell, & Cleere, 2012）のような精神疾患だけでなく、過敏性腸症候群（例、Whorwell, 2006）や疼痛（例、Jensen & Patterson, 2014）のような身体的疾患に対しても一定の有効性が確認されているにもかかわらず、わが国においては十分に活用されているとは言いがたい（福井, 2021）。

その一方で、海外では催眠療法は広範囲に活用されており、臨床適用も盛んである。海外でも、催眠下では嘘がつけなくなったり、意志に反したことをさせられたりする（Green, Page, Rasekhy, Johnson, & Bernhardt, 2006）などの誤解や偏見も残る（Lynn, Kirsch, Terhune, & Green, 2020）ことや、医師から催眠による治療を勧められた患者のほとんどはすぐにはそれを受け入れない（McIntosh & Hawney, 1983）など、催眠についての否定的イメージや催眠に対する否定的態度が報告されている一方で、催眠療法は心理的問題に有効であり、医学的な介入をサポートしてくれるとい

1) 東海学院大学

2) 甲南大学・東海学院大学非常勤講師

う信念も広く流布しているようである (Krouwel, Jolly, & Greenfield, 2017)。催眠についての期待や催眠に対する態度が治療結果に直接的・間接的に影響する (Schoenberger, Kirsch, Gearan, Montgomery, & Pastyrnak, 1997) ことから、催眠に対する誤解や偏見、それに起因する否定的な態度を改善することを目的として、後述するような介入研究が行われ、一定の成果が報告されてきた。

催眠のイメージが否定的なのは、わが国においても同様であり (成瀬, 1997), 「催眠にかかる人は知能や性格に欠陥がある」、あるいは「催眠にかかると自由意志が奪われる」 (成瀬, 1968) などといった誤解や偏見が根強く残っている (高石, 2003)。それに加えて、わが国では明治時代の伝播以降、心霊術や魔術、オカルトなどと同列に扱われてきた不幸な歴史 (一柳, 2006) から、神秘的とか魔術的といったイメージが付与されていることも不名誉な汚名に寄与しているのかもしれない。催眠に対する人々の態度が否定的であれば、誰も催眠療法を受けたいとは思わないだろう。どれほど有効な治療法でも、ニーズがなければ利用されず、技術の発展も見込めない。催眠の適切な普及と発展を促すためにも、催眠の受益者である非専門家に対して正しい情報を提供し、催眠に対する否定的な態度を改善する必要があると考えられる。しかしながら、わが国においてこのような試みは、小野寺 (2003) を除いて見当たらない。そこで、本研究では非専門家の催眠に対する態度を変化させる方法について検討し、実際に介入研究を行った。

催眠に対する態度を変化させる介入

以下に、催眠に対する誤解や偏見、否定的な態度を変化させることを目的とした介入研究を概観する。非専門家を対象とした介入例として、催眠感受性テスト (Shor & Orne, 1962) により、催眠についての信念が適切な方向に修正されること (Green, 2003; McConkey, 1986)、ショー催眠の観賞により、催眠についての誤信念が修正され、催眠に対する態度が肯定的になること (MacKillop, Lynn, & Meyer, 2004)、催眠についての心理教育により、催眠に対する誤信念が適切に変化し、催眠への興味が増すこと (Capafons, Cabañas, Alarcón, Espejo, Mendoza, Chaves, & Monje, 2005)、催眠のメカニズムや有効性、応用可能性についての文章を読むことにより、催眠に対する感情的・認知的評価が肯定的に変化すること (小野寺, 2003) がそれぞれ報告されている。ただし、心理教育とショー催眠の

比較では、どちらの介入でも催眠への動機づけが高まるが、前者では催眠についての信念が適切に変化するのに対して、後者では不適切に変化することが示された (Echterling & Whalen, 1995)。

また、対人援助の専門家を対象とした介入例としては、催眠についての心理教育により、催眠についての誤解が解け (Martín, Capafons, Espejo, Mendoza, Guerra, Santos, Díaz-Ourón, Guirado, & Castilla, 2010)、催眠に対する態度が肯定的になり (Montgomery, Force, Dillon, David, & Schnur, 2019)、催眠研修への参加意欲が向上し、催眠の実践機会が増加すること (Thomson, 2003) や、学術誌に掲載された催眠に関する科学的な文献を読むことにより、催眠についての信念や催眠に対する態度が適切になること (Mendoza, Capafons, & Espejo, 2009)、催眠研修への参加により、催眠に対する態度が肯定的に変化すること (福井・中谷・大浦, 2020; Molina & Mendoza, 2006) などが報告された。以上から、専門家・非専門家の別なく、催眠についての信念や催眠に対する態度を変化させることが一貫して示されてきた。

これらの介入の中で、催眠感受性テスト (Green, 2003; McConkey, 1986) や催眠研修 (福井他, 2020; Molina & Mendoza, 2006) は、実際の催眠体験を伴うため、実施に時間がかかるなど、相応の負担がかかることから、非専門家を対象に広く実施することは困難であると推測される。また、上述したように、ショー催眠 (Echterling & Whalen, 1995; MacKillop et al., 2004) は誤った信念を強化してしまう恐れがあることから不適切であると考えられる。加えて、催眠に対して否定的なイメージや態度を有する者が多い中で実際に催眠を体験してもらうことには、倫理的な問題を孕む可能性も否めない。さらに、催眠に関する研究論文を読ませる介入 (Mendoza et al., 2009) も、理解に専門的知識が必要となるため、非専門家を対象に実施するには相応しくない。その点、催眠体験を伴わない講義や心理教育は、実施時間も短く、専門知識も必要ないため、非専門家への実施も容易である。そこで、本研究では、Montgomery et al. (2019) にならい、短時間の心理教育による介入を採用した。

さらに、非専門家を対象とした全ての介入研究 (Capafons et al., 2005; Echterling & Whalen, 1995; Green, 2003; Hawkins & Bartsch, 2000; MacKillop et al., 2004; McConkey, 1984; 小野寺, 2003) は大学生を対象としていた。そこで、条件を同一にして、結果の比較を可能にするため、本研究でも大学生を対象とした。

催眠に対する態度の変化を引き起こす要素の検討

一般に、わが国では実際に催眠を体験する機会はほとんどないため、催眠に対する態度は主に催眠についての知識や情報に基づいて形成されると考えられる(中谷・福井・大浦・今井田, 2020)。こうした知識や情報は、小説や漫画、映画、テレビ番組、ゲームなど様々なメディアから得られることが多い。これらの中でも、催眠についての情報はテレビ番組から得られることが圧倒的に多いことが報告されている(小野寺, 2003)。上述したように、催眠にはオカルトと同列に扱われてきた歴史がある(一柳, 2006)のに加えて、各種メディアでは被催眠者を操ったり(例, 松岡, 1997; 大橋, 1997)、眠らせた(例, 元宮・ワンナップ, 2016)する方法として描かれることが多い。このような催眠の使われ方は、実際の臨床現場における催眠適用の様相とは大きく食い違っており、一般に正しい情報が提供されることはほとんどないと言ってよい。人々の催眠に対する態度は、これらの不正確で偏った知識や情報に基づいて形成されるため、この部分を修正することで、催眠に対する態度を適切に修正できると考えられる。従来の心理教育による介入(Capafons et al., 2005; Echterling & Whalen, 1995; Martin et al., 2010; Montgomery et al., 2019; 小野寺, 2003; Thomson, 2003)では、催眠についての一般的な誤解を解くとともに、その安全性と有効性を示す内容がほとんどであり、トータル・パッケージとして催眠に対する態度や認知を変容させる効果があることが確認されてきた。しかしながら、こうした研究では、心理教育のどの構成要素が催眠に対する態度の変化に寄与したのか特定できないという課題が残る。

これまで、催眠状態における被催眠者のふるまいについての信念や予測(以下、催眠状態期待)が、自身が催眠を受けることへの興味や関心などの感情的・行動的態度(以下、催眠態度)に直接的に影響を及ぼすこと(福井, 2012a; 清水・小玉, 2001)や、その影響を共感性(福井, 2012a)や依存欲求(福井, 2012b)、批判的思考(福井, 2013)、解離傾向(福井・小原, 2013)のような複数のパーソナリティ要因が媒介または調整する可能性が報告されている(福井, 2014)。このことから、催眠態度は催眠状態期待から一定の影響を受けることが分かっている。そこで、本研究では催眠状態期待を適切に修正することを意図した心理教育による催眠態度の改善効果を検討した。

催眠状態期待には、一般に人が催眠にかかるかどうかという予測や期待について、非専門家から収集

された自由記述から、主体性喪失期待(「催眠状態では被催眠者は催眠者に操られ、主体性を失うだろう」というイメージ・信念)と潜在能力解放期待(「催眠状態では被催眠者は普段以上の能力を発揮できるだろう」というイメージ・信念)の2つの主要な下位概念が見出されている(清水, 2009)。そのため、本研究では一般に広く流布しているこれらの期待を、心理教育によってそれぞれ適切に変容させることで、催眠態度の改善を試みた。一般に、どちらかという主体性喪失期待は否定的であるのに対して、潜在能力解放期待は肯定的なニュアンスがある(大浦・松尾・福井, 2018)ため、前者を適切に修正の方が催眠態度を改善する上で、より効果的であると予想される。主体性喪失期待や潜在能力解放期待を修正するこれら2種類の心理教育の効果と比較するために、統制条件では、これらを修正することを意図しないが、その他の一般的な誤解を解き、催眠についてのより正しい知識を伝える心理教育を提供した。

なお、前述した催眠状態期待の2因子モデル(清水, 2009)は、その因子的妥当性が未検討であった上に、潜在能力解放期待を測定する一部の項目の内容的妥当性に問題があった。そこで、中谷他(2020)は、催眠状態期待尺度(清水, 2009)の探索的因子分析により、潜在能力解放期待が、能力向上期待(潜在能力解放期待の概念と一致)と記憶想起期待(「催眠状態では被催眠者は過去の記憶や行動を思い出すだろう」というイメージ・信念)、リラクセス期待(「催眠状態では被催眠者はリラクセスするだろう」というイメージ・信念)の3因子からなることを見出し、主体性喪失期待と併せて高次4因子モデルを示した。同モデルでは、各因子の内的整合性も高く($\alpha = .75 - .90$)、因子的妥当性に加えて、一定の収束的・弁別的妥当性も確認されているため、心理教育の催眠態度に対する改善効果の背景にある催眠状態期待の変化を測定するには、2因子モデルよりも高次4因子モデルの方が適切であると考えられる。そこで本研究では、心理教育による催眠状態期待の変化を確認するために、高次4因子モデルの4つの下位概念を用いた。

催眠態度の非意識的側面の検討

ところで、自記式尺度で催眠態度を回答してもらう際に、社会的望ましさへの圧力によって、実際にはそのように思っていなかったとしても、心理教育が意図する方向により付度した回答が生成される可能性があることは想像に難くない。そのため、意識的に反応を

歪曲できないように、催眠に対する非意識的（潜在的）な態度（以下、非意識的催眠態度）も測定する必要がある。実際、催眠に対する意識的（顕在的）な態度（以下、意識的催眠態度）と非意識的催眠態度には乖離があり、前者が肯定的であるにもかかわらず、後者は否定的な人が大多数であることが報告されている（福井・大浦, 2016）。そのため、催眠に対する態度の変化を意識的・非意識的側面の両面から検討する必要があると考えられる。しかし、何らかの介入による非意識的催眠態度の変化を検討した先行研究は、専門家を対象とした福井他（2020）とその再分析である福井・中谷・大浦（2021）を除いて見当たらない。そこで、本研究では非専門家を対象に非意識的催眠態度の変化を検討した。

なお、催眠を臨床適用する際に重要とされる要素の一つに、催眠暗示への反応性を示す催眠感受性がある。催眠暗示への反応は非意図的の反応（高石・大谷, 2012）であり、自発的行動であると言える。対象に対する態度から行動を予測する二重分離パターン・モデル（Perugini, Richetin, & Zogmaister, 2010）によると、こうした自発的行動は非意識的指標によって、統制可能な行動は意識的指標によってそれぞれ予測される。そのため、非意識的指標である非意識的催眠態度の方が、意識的指標である意識的催眠態度よりも、非意図的な行動である催眠感受性をより強く予測すると考えられる。実際、催眠感受性は非意識的催眠態度と有意な中程度の正の相関があるのに対して、意識的催眠態度との相関は有意ではないことが報告されている（Fukui, Oura, Imaida, & Nakatani, 2018）。したがって、実際の催眠の臨床適用についての示唆を得るためにも、非意識的催眠態度の変化の検討は不可欠であると考えられる。以上から、本研究でも意識的・非意識的催眠態度の両面から心理教育の効果を検討した。催眠態度の非意識的側面の測定には、後述する催眠シングル・ターゲット潜在連合テスト（以下、催眠 ST-IAT, 福井・大浦, 2016）を用いた。

催眠状態期待や意識的・非意識的催眠態度の変容の性差の検討に向けて

最後に、本研究における性差の検討について述べる。催眠態度の変容を試みた先行研究において、介入効果には有意な性差がないことが報告されている（Green, 2003; Montgomery et al., 2019）が、それ以外の先行研究では未検討であった。そもそも催眠状態期待や催眠態度の性差についての言及は少なく、少数の研究で

催眠についてのイメージや催眠に対する態度において有意な性差が報告されているに過ぎない（例, Green, 2003）。

わが国においては、催眠状態期待について、主体性喪失期待（福井, 2012a; 中谷他, 2020）や潜在能力解放期待（福井, 2012a）は女性の方が男性よりも得点が高いという報告と、いずれにも有意な性差を見出さなかった報告（福井・大浦, 2016; 大浦他, 2018）が混在するなど、結果は一貫していない。また、意識的催眠態度には有意な性差はない（福井, 2012a; 福井・大浦, 2016; 大浦他, 2018）のに対して、非意識的催眠態度の性差は未検討である。また、本研究とわずかにデータの重複があるものの、中谷他（2020）は、女性では催眠状態期待の各下位概念と意識的催眠態度の間に有意な相関があるのに対して、男性では両者は無相関であることを報告した。そのため、男性では催眠状態期待を修正することによる催眠態度の改善効果は限定的である可能性もある。こうしたことから、本研究では心理教育による催眠状態期待や意識的・非意識的催眠態度の変化における性差についても探索的に検討する。

目的

本研究では、わが国で一般に広く流布している2種類の催眠状態期待（主体性喪失期待、潜在能力解放期待）を適切に修正することを意図した心理教育による意識的・非意識的催眠態度の変化を統制条件と比較する。さらに、これらの変化における性差についても探索的に検討する。仮説は以下の通りである。

上述した先行研究（Capafons et al., 2005; Echterling & Whalen, 1995; Martín et al., 2010; Montgomery et al., 2019）において、心理教育により意識的催眠態度が肯定的に変化したことから、「どの条件でも心理教育により意識的催眠態度は肯定的に変化する」（仮説 1-1）だろう。しかし、統制条件の心理教育の内容は、催眠状態期待の主要な2つの下位概念を修正することを目指していないことに加え、どちらかという主体性喪失期待は否定的であるのに対して、潜在能力解放期待は肯定的である（大浦他, 2018）ことから、「意識的催眠態度の改善量は、主体性喪失期待修正条件で他の2条件よりも大きく、潜在能力解放期待修正条件と統制条件では等しい」（仮説 1-2）だろう。それに対して、非意識的催眠態度は、専門家対象の先行研究（福井他, 2020）では変化しなかったことから、「どの

条件でも、非意識的催眠態度は変化しない」(仮説2)だろう。さらに、催眠状態期待の変化について、心理教育の効果が各条件で意図したとおりに作用すれば、「主体性喪失期待を修正する条件では、主体性喪失期待が他の2条件よりも大きく減少し、能力向上期待と記憶想起期待は変化しないが、リラックス期待は統制条件と同程度減少する」(仮説3-1)のに対して、「潜在能力解放期待を修正する条件では、能力向上期待が他の2条件よりも大きく減少し、主体性喪失期待と記憶想起期待は変化しないが、リラックス期待は統制条件と同程度減少する」(仮説3-2)だろう。さらに、「統制条件では、リラックス期待は減少するのに対して、他の催眠状態期待(主体性喪失期待、能力向上期待、記憶想起期待)は変化しない」(仮説3-3)だろう。なお、催眠状態期待と意識的・非意識的催眠態度の変化の性差については、上述したように先行研究から仮説を生成することが困難であるため、探索的に検討した。

方法

協力者

大学生54名(男性13名、女性41名)の協力者を得た。平均年齢は18.76歳($SD = 0.80$)であった。主体性喪失期待を修正する心理教育(以下、主体性喪失期待修正条件)に18名(男性4名、女性14名)、潜在能力解放期待を修正する心理教育(以下、潜在能力解放期待修正条件)に17名(男性4名、女性13名)、統制条件に19名(男性5名、女性14名)が割り付けられた。

尺度構成

意識的催眠態度を測定するために、催眠態度尺度(清水, 2009)を用いた。全12項目について「1. 全くあてはまらない~4. よくあてはまる」の4件法で回答を求めた。算出された意識的催眠態度得点が高いほど、催眠に対して意識的に肯定的であることを示す。

非意識的催眠態度を測定するために、前述のPC版催眠ST-IAT(福井・大浦, 2016)を用いた。本IATによる測定については、一定の信頼性と妥当性が確認されている(福井・大浦, 2016; 大浦他, 2018)。IATでは、催眠という概念語と「良い・悪い」というカテゴリー語に関連する刺激語の分類に要する反応時間の差から、非意識的催眠態度に相当するD値を算出する。取りうる値の範囲は-2.0~2.0であり(Greenwald,

Nosek, & Banaji, 2003), 理論的中央値の0.0は非意識的催眠態度が完全に中立的であること、得点が正で高いほど非意識的催眠態度が肯定的、得点が負で低いほど否定的であることを示す。

催眠状態期待を測定するために、催眠状態期待尺度(清水, 2009)を用いた。全20項目について「1. そうなると思わない~4. そうなると思う」の4件法で回答を求めた。上述した高次4因子モデル(中谷他, 2020)に従い、4つの下位尺度得点(主体性喪失期待、能力向上期待、記憶想起期待、リラックス期待)を算出した。主体性喪失期待は、「全ての決定を催眠をかける人にまかせる」など、催眠状態では被催眠者は催眠者に操られ主体性を喪失するだろうという期待を、能力向上期待は、「普段より集中力が増す」など、催眠状態では被催眠者は普段以上の能力を発揮するだろうという期待を、記憶想起期待は、「幼い頃の出来事を今現在起こっていることのように鮮明に思い出す」など、催眠状態では被催眠者は記憶を想起するだろうという期待を、リラックス期待は、「身体の筋肉の緊張がとれる」など、催眠状態では被催眠者はリラックスするだろうという期待をそれぞれ示す。

心理教育用スライドの作成

催眠状態期待尺度(清水, 2009)の主体性喪失期待と潜在能力解放期待の各項目内容を参考に、①主体性喪失期待修正条件、②潜在能力解放期待修正条件、③統制条件のスライドをMicrosoft社のPower Point(ver. 2016)を用いてそれぞれ作成した。

まず、①の主体性喪失期待を修正する心理教育のスライド(7枚)は、催眠状態期待尺度(清水, 2009)の2つの下位概念の一つである主体性喪失期待の項目内容に基づき作成された。本条件では、「催眠では睡眠とは異なり、意識が失われたりしないこと、催眠にかかっても主体性は失われないこと、自分の道義に反することを暗示されてもそれに従ったりはしないこと」などが強調された。これらのスライドを、後述する③の統制条件のスライド(18枚)に加えた。

次に、②の潜在能力解放期待を修正する心理教育のスライド(7枚)は、催眠状態期待尺度(清水, 2009)のもう一つの下位概念である潜在能力解放期待の項目内容のうち、高次4因子モデル(中谷他, 2020)の能力向上期待の内容に基づき作成された。本条件では、「催眠によって潜在能力が解放される、できないことができるようになる、才能が開花すると感じるかもしれないが、催眠の効果はそのようなものとは異なるこ

Table 1 各条件における心理教育の内容と構成

	① 主体性喪失期待修正条件	スライド枚数	② 潜在能力解放期待修正条件	スライド枚数	③ 統制条件	スライド枚数
条件別の内容 (スライド全7枚)	催眠は睡眠とは異なるものであり、意識は失われない。	1	催眠は魔法ではなく、催眠中に被催眠者が元々有している能力を発揮しているために、潜在能力を発揮しているように感じているだけである。	5	なし	
	催眠中の反応は被催眠者のコントロール下にある。	4				
	自分の道義に反することは一切行われない。	1	新しい能力を得たように感じても、それは既に被催眠者が持っていた能力である。	1		
	催眠者に操られるようなことはない。	1	被催眠者の能力や資質で不可能なことは、催眠中でも不可能である。	1		
全条件共通の内容 (スライド全18枚)	タイトル					1
	目次					4
	催眠に対してネガティブな印象を持つのは催眠についての正しい情報を得ていないことが原因である。					3
	催眠は相互作用的对人関係が重要である。					1
	催眠は、暗示によって精神的・身体的変化を引き起こされた状態のことを指す。					1
	催眠中に必ずしもリラクセーションを伴うわけではない。					3
	催眠は催眠者と被催眠者の共同関係により成り立つ。					3
	まとめ					1
	おわり					1

と」などが強調された。これらのスライドを、①の主体性喪失期待修正条件と同じく、③の統制条件のスライド(18枚)に加えた。

③の統制条件では、催眠についての偏見が存在すること、それは催眠についての正しい情報が不足しているせいであること、催眠には相互作用的对人関係が重要であること、催眠は催眠者と被催眠者の共同関係により成り立つことが強調された。さらに、リラクセーションを修正するために、催眠中に必ずしもリラクセーションを伴うわけではないという内容が含まれていた。上述したように、統制条件のスライド(18枚)は、他の条件にも共通して含まれていた。なお、記憶喪失期待を修正する内容は、どの条件の心理教育にも含まれていなかった¹⁾。

なお、講義者の要因(性別や話し方、身振り等)を除外するために、無音の自動スライド・ショーにより心理教育を提供した。どの条件も呈示時間は7分8秒に統一された。主体性喪失期待修正条件と潜在能力解放期待修正条件では、内容を呈示するスライドの枚数(7枚)と呈示時間(2分15秒)は統一された。それぞれの条件の内容をTable 1に示した。

倫理的配慮

本研究は、第2著者(研究責任者)の所属先のヒトを対象とした研究審査の承認(承認番号19-09)を得て実施された。なお、実験と調査は、第2著者の指導の下、第4著者が担当する心理学実験の講義内で、実

験や調査、データ分析などの心理学的研究法を学ぶ授業の一環として、第1・4著者の進行により実施された。当該授業で扱われる実験テーマは、学生による過去のレポートの不正使用を防ぐために年度ごとに変わらされているが、繰り返しのあるデータの分析を行うこととIATを用いた実験を実施することは、あらかじめ決められていた。当該年度の実験テーマは、第2著者の責任の下、第1・4著者と合議の上で、慎重な検討を経て学習目的に照らして適性であると判断されたため採用された。

実験と調査の実施前に、本研究の趣旨と不利益の非生起性、匿名性、プライバシーの保護、データの保管方法について説明した。当該データの研究利用への同意は任意であり、同意の有無は成績に一切影響しないことについても十分に説明を行った。その際、授業としての実験や調査への参加と、研究でデータを使用することについての違いを明確に説明し、紙面で同意が得られた者のデータだけを使用した。

手続き

心理教育前に質問票調査、催眠ST-IATの順に実施した後に、それぞれの心理教育のスライド・ショーを呈示した。視聴後に、心理教育前と同じ順で質問票調査と催眠ST-IATを実施した。

分析ツール

分析には、HAD version 17_102(清水, 2016)を使

用した。

結果²⁾

記述統計量

心理教育前後の各尺度得点の変化を Table 2 に示した。全般的にどの条件でも意識的催眠態度得点が増加する傾向が見られたのに対し、非意識的催眠態度得点はほぼ不変であった。また、主体性喪失期待修正条件と潜在能力解放期待修正条件では、催眠状態期待の各下位尺度得点が減少するのに対して、統制条件では記憶想起期待だけが増加する傾向が見られた。ただし、男女別に見ると、意識的・非意識的催眠態度と能力向上期待、記憶想起期待の変化の仕方が一部全体の推移と異なっていた。催眠態度について、男性では女性とは対照的に、主体性喪失期待修正条件では意識的催眠態度が否定的に変化したのに対し、非意識的催眠態度が肯定的に変化する傾向が見られた。さらに、催眠状態期待について、男性では女性とは対照的に、主体性喪失期待修正条件では能力向上期待が増加したのに対して、潜在能力解放期待修正条件では能力向上期待と記憶想起期待が増加する傾向が見られた。

心理教育前後の意識的・非意識的催眠態度と催眠状態期待の各下位尺度の変化

心理教育前後の意識的・非意識的催眠態度と催眠状態期待の各尺度得点の変化を検討するため、意識的・非意識的催眠態度については性別×条件×測定時期の3要因の分散分析、催眠状態期待については性別×条件×測定時期×期待の種別の4要因分散分析を行った。その結果、意識的催眠態度 ($F(1, 48) = 4.43, p < .05, \eta^2 = .08$) と催眠状態期待 ($F(1, 48) = 27.44, p < .001, \eta^2 = .36$) について、測定時期の主効果が有意であったのに対し、非意識的催眠態度については有意ではなかった。このことから、心理教育前後で意識的催眠態度は有意に肯定的に変化するのに対して、非意識的催眠態度は変化しないこと、催眠状態期待の各下位概念の得点は全体的に有意に低下することが分かった。ここでは、心理教育前後の各変数の変化のみに関心があったため、他の主効果や交互作用についての結果は、紙幅の都合で割愛した²⁾。

しかしながら、介入前後の条件間差を検討する際には、介入前(事前)の値は介入後(事後)の値の剰余変数であるため、条件内変動と条件間変動を考慮した上で、変化量の条件間差について検討することが適切である(吉田, 2018)とされている。そのため、以降の分析では、変化量を従属変数とし、事前の値を統制

Table 2 記述統計量

条件	性別 (度数)	変数名 測定時期	催眠状態期待								催眠態度			
			主体性喪失期待		能力向上期待		記憶想起期待		リラックス期待		意識的催眠態度		非意識的催眠態度	
			pre	post	pre	post	pre	post	pre	post	pre	post	pre	post
主体性喪失期待修正条件	男性	<i>M</i>	2.95	1.70	2.30	2.75	3.17	2.67	3.38	2.25	3.52	3.50	-0.40	-0.26
	(<i>N</i> =4)	(<i>SD</i>)	(0.70)	(0.79)	(0.35)	(0.87)	(1.00)	(0.90)	(0.75)	(1.26)	(0.74)	(0.59)	(0.34)	(0.56)
	女性	<i>M</i>	3.16	2.06	2.56	2.34	2.55	2.36	3.14	2.46	3.02	3.13	-0.17	-0.09
	(<i>N</i> =14)	(<i>SD</i>)	(0.38)	(0.36)	(0.60)	(0.58)	(0.77)	(0.65)	(0.69)	(0.37)	(0.62)	(0.45)	(0.35)	(0.32)
	全体	<i>M</i>	3.11	1.98	2.50	2.43	2.69	2.43	3.19	2.42	3.13	3.21	-0.22	-0.13
	(<i>N</i> =18)	(<i>SD</i>)	(0.45)	(0.48)	(0.56)	(0.65)	(0.84)	(0.69)	(0.69)	(0.62)	(0.66)	(0.50)	(0.35)	(0.37)
潜在能力解放期待修正条件	男性	<i>M</i>	2.33	1.83	2.35	2.75	1.92	2.25	3.63	3.00	3.23	3.38	-0.44	-0.17
	(<i>N</i> =4)	(<i>SD</i>)	(0.89)	(0.91)	(0.53)	(0.82)	(0.83)	(0.69)	(0.48)	(0.71)	(0.45)	(0.35)	(0.56)	(0.37)
	女性	<i>M</i>	2.92	2.38	2.48	2.28	2.64	2.21	2.85	2.15	2.96	3.00	-0.06	-0.19
	(<i>N</i> =13)	(<i>SD</i>)	(0.41)	(0.57)	(0.70)	(0.70)	(0.87)	(0.70)	(0.88)	(0.88)	(0.32)	(0.40)	(0.40)	(0.32)
	全体	<i>M</i>	2.78	2.25	2.45	2.39	2.47	2.22	3.03	2.35	3.02	3.09	-0.15	-0.18
	(<i>N</i> =17)	(<i>SD</i>)	(0.59)	(0.68)	(0.65)	(0.73)	(0.89)	(0.68)	(0.86)	(0.90)	(0.36)	(0.41)	(0.45)	(0.32)
統制条件	男性	<i>M</i>	2.78	2.46	2.84	2.52	2.80	2.33	3.30	2.40	2.92	3.10	-0.03	-0.04
	(<i>N</i> =5)	(<i>SD</i>)	(0.61)	(0.53)	(0.61)	(0.41)	(0.56)	(0.33)	(0.67)	(0.55)	(0.72)	(0.62)	(0.44)	(0.44)
	女性	<i>M</i>	2.74	2.44	2.27	2.23	2.07	2.36	2.75	2.18	2.96	2.99	-0.21	-0.07
	(<i>N</i> =14)	(<i>SD</i>)	(0.44)	(0.33)	(0.43)	(0.34)	(0.47)	(0.56)	(0.55)	(0.58)	(0.48)	(0.54)	(0.36)	(0.33)
	全体	<i>M</i>	2.75	2.45	2.42	2.31	2.26	2.35	2.89	2.24	2.95	3.02	-0.16	-0.06
	(<i>N</i> =19)	(<i>SD</i>)	(0.47)	(0.37)	(0.53)	(0.37)	(0.58)	(0.50)	(0.61)	(0.56)	(0.53)	(0.55)	(0.38)	(0.35)
全条件	男性	<i>M</i>	2.69	2.03	2.52	2.66	2.64	2.41	3.42	2.54	3.20	3.31	-0.27	-0.15
	(<i>N</i> =13)	(<i>SD</i>)	(0.72)	(0.76)	(0.54)	(0.66)	(0.90)	(0.63)	(0.61)	(0.85)	(0.66)	(0.53)	(0.46)	(0.43)
	女性	<i>M</i>	2.94	2.29	2.43	2.28	2.41	2.31	2.91	2.27	2.98	3.04	-0.15	-0.12
	(<i>N</i> =41)	(<i>SD</i>)	(0.44)	(0.45)	(0.59)	(0.54)	(0.74)	(0.63)	(0.72)	(0.63)	(0.48)	(0.46)	(0.37)	(0.32)
	全体	<i>M</i>	2.88	2.23	2.46	2.37	2.47	2.33	3.04	2.33	3.03	3.10	-0.18	-0.12
	(<i>N</i> =54)	(<i>SD</i>)	(0.52)	(0.55)	(0.57)	(0.59)	(0.78)	(0.62)	(0.72)	(0.69)	(0.53)	(0.49)	(0.39)	(0.35)

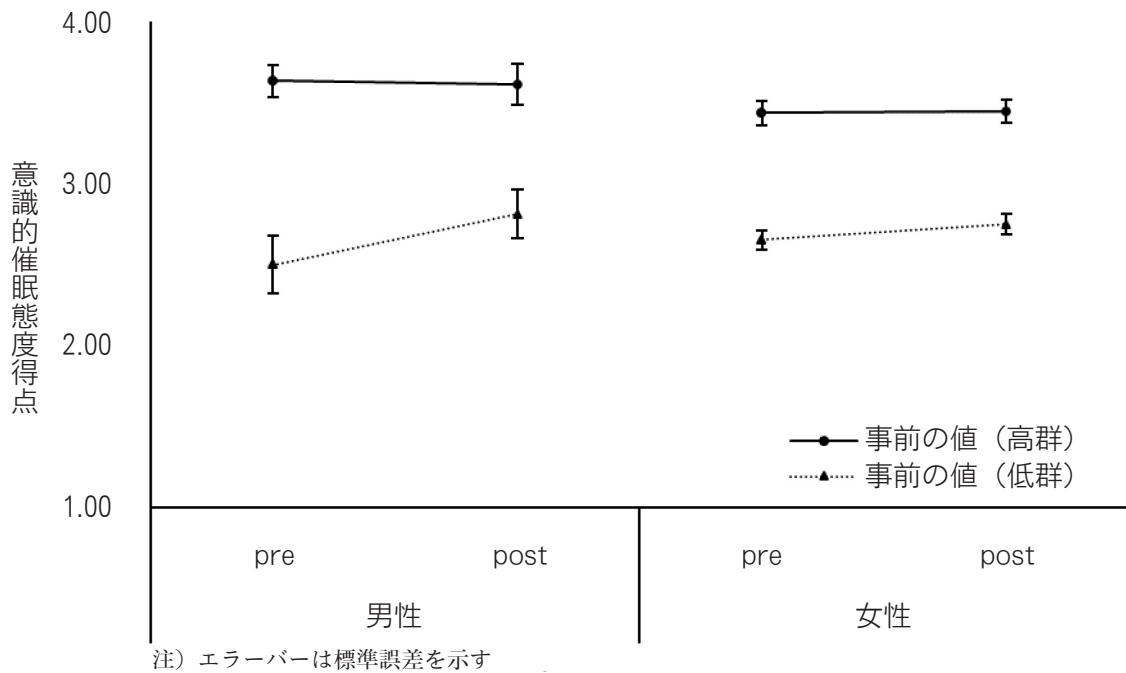


Figure 1 性別と事前の値ごとの意識的催眠態度の変化

変数とした共分散分析を試みた。

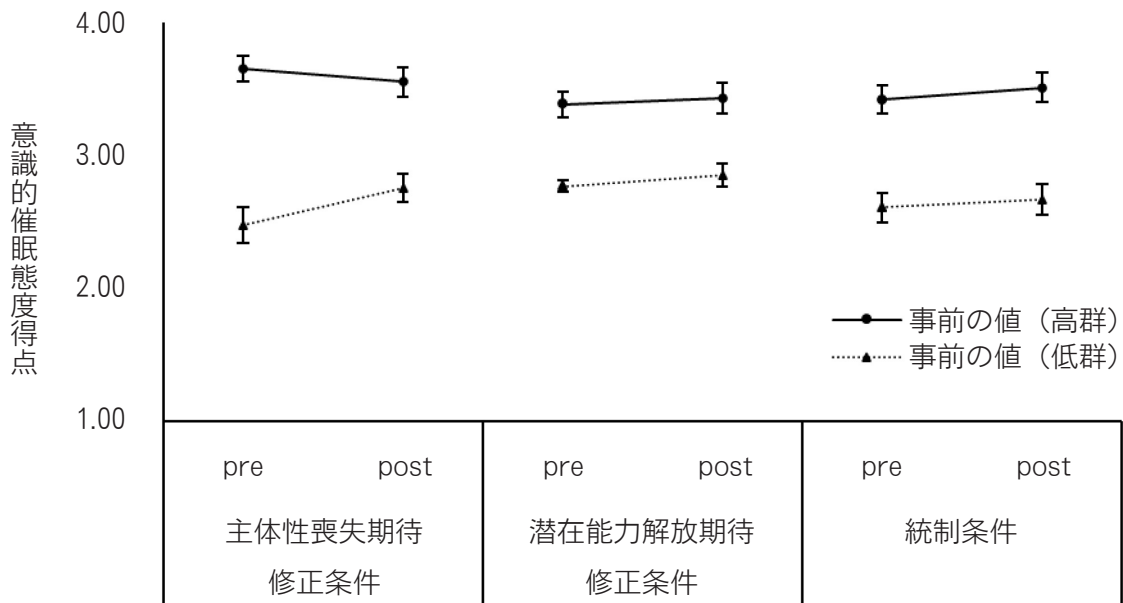
事前の値を統制変数とし、変化量を従属変数とした共分散分析

心理教育の効果の条件間差を検討するため、意識的・非意識的催眠態度と催眠状態期待の各下位尺度得点の変化量(心理教育後の値から前の値を減算)を従属変数、それぞれの事前の値を統制変数、性別と条件を独立変数とした共分散分析を実施した。その結果、意識的催眠態度といくつかの催眠状態期待について、条件×事前の意識的催眠態度の値 ($F(2, 44) = 2.78, p < .10, \eta^2 = .11$) や条件×事前の能力向上期待の値 ($F(2, 44) = 2.71, p < .10, \eta^2 = .11$)、条件×事前のリラックス期待の値 ($F(2, 44) = 3.21, p < .05, \eta^2 = .13$)、性別×事前のリラックス期待の値 ($F(1, 44) = 4.96, p < .05, \eta^2 = .10$) の交互作用がそれぞれ有意または有意傾向となり、平行性の仮定が満たされなかったため、共分散分析を実施できなかった。このことは、事前の値によって変化の方向性が異なることを示しており、専門家を対象に、事前の催眠態度得点の高低によって変化の方向性が正反対であったことを報告した福井他(2021)の知見とも一致する。そこで、性別と条件に加えて、事前の値の平均値を基準とした群(高低)を独立変数に加えた上で、各変数の変化量を従属変数とし、条件×性別×事前の値の3要因分散分析を実施した。

事前の値を要因とし、意識的催眠態度の変化量を従属変数とした分散分析

意識的催眠態度の変化量を従属変数とした性別×条件×事前の値の3要因分散分析の結果、事前の値 ($F(1, 42) = 9.31, p < .01, \eta^2 = .18$) の主効果に加え、性別×事前の値 ($F(1, 42) = 3.88, p < .10, \eta^2 = .08$) と条件×事前の値 ($F(2, 42) = 3.30, p < .05, \eta^2 = .14$) の交互作用が有意または有意傾向であったのに対し、他の主効果や交互作用は有意ではなかった。事前の値が否定的な群の方が肯定的な群よりも、変化量が有意に大きいことが分かった。

さらに、性別×事前の値の交互作用も有意傾向であったため、性別ごとに事前の値の単純主効果を検定した結果、男性では事前の値の単純主効果が有意 ($F(1, 50) = 6.67, p < .05, \eta^2 = .38$) であったのに対して、女性では有意ではなかった。このことから、男性では事前の意識的催眠態度が肯定的な群の減少量と否定的な群の増加量の間有意差があるのに対して、女性では事前の値の高低で変化量に有意差がないことが分かった。次に、事前の値ごとに性別の単純主効果を検定した結果、事前の値が高い群では性別の単純主効果が有意ではなかったのに対し、低い群では有意傾向 ($F(1, 50) = 3.79, p < .10, \eta^2 = .12$) であった。このことから、事前の意識的催眠態度が肯定的な群においては変化量に有意な性差がないのに対して、事前の意識的催眠態度が否定的な場合には男性の方が女性よりも増加量が有意に大きいことが分かった。Figure 1に、



注) エラーバーは標準誤差を示す

Figure 2 条件と事前の値ごとの意識的催眠態度の変化

性別ごとの心理教育前後の意識的催眠態度の変化を事前の値の高低で分けて図示した。

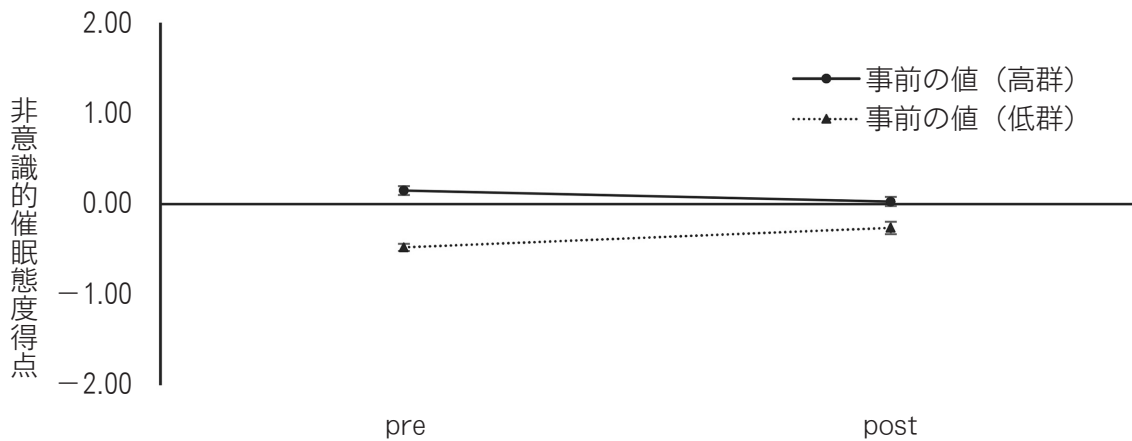
しかしながら、条件×事前の値の交互作用も有意であったため、条件別に事前の値の単純主効果を検定した結果、主体性喪失期待修正条件では、事前の値の主効果が有意であった ($F(1, 48) = 14.77, p < .001, \eta^2 = .48$) のに対して、他の2条件では有意ではなかった。このことから、主体性喪失期待修正条件では、事前の意識的催眠態度が肯定的な群の減少量と否定的な群の増加量の間有意差があるのに対して、他の2条件では、事前の意識的催眠態度の高低で変化量に有意差がないことが分かった。次に、事前の値ごとに条件の単純主効果を検定した結果、事前の値が高い群では、条件の単純主効果が有意ではなかったのに対して、低い群では有意 ($F(2, 48) = 3.20, p < .05, \eta^2 = .20$) であったが、多重比較 (Shaffer法) の結果、条件間で有意差は見られなかった。Figure 2に、条件ごとの心理教育前後の意識的催眠態度の変化を事前の値の高低で分けて図示した。

以上から、事前の値の主効果は有意ではあるが、その影響は主体性喪失期待修正条件における事前の意識的催眠態度が否定的な群における増加量と、事前の意識的催眠態度が否定的な男性における増加量が、それぞれ強く反映されていたことが分かった。

事前の値を要因とし、非意識的催眠態度の変化量を従属変数とした分散分析

非意識的催眠態度の変化量を従属変数とした性別×条件×事前の値の3要因分散分析の結果、事前の値 ($F(1, 42) = 4.01, p < .10, \eta^2 = .09$) の主効果が有意傾向であったのに対して、その他の主効果や交互作用は有意ではなかった。事前の非意識的催眠態度が否定的な群の増加量の方が、肯定的な群の減少量よりも有意に大きい傾向があることが分かった。

そこで、事前の値の高低それぞれの群における心理教育前後の値の変化についてより詳細に検討するために、両群の両時点において理論的中央値である0.0を基準値とした1サンプルのt検定を行った。その結果、事前の値が高い群では、事前の値は0.0よりも有意に大きい ($t(25) = 3.04, p < .01$) のに対して、事後の値は0.0と有意差がなかった。それに対して、事前の値が低い群では事前の値 ($t(27) = -12.06, p < .001$) も事後の値 ($t(27) = -3.83, p < .001$) も0.0よりも有意に小さかった。したがって、事前の非意識的催眠態度が肯定的な群では、心理教育後に非意識的催眠態度が中立的に変化したのに対して、否定的な群では依然として否定的なままであったことが分かった。上述した分散分析で測定時期の主効果が有意でないのは、事前の非意識的催眠態度の高低により心理教育の効果が正反対であったことで、効果が相殺されたためであることが分かった。Figure 3に、心理教育前後の非意識的催眠態度の変化を事前の値の高低で分けて図示した。



注) エラーバーは標準誤差を示す

Figure 3 事前の値ごとの非意識的催眠態度の変化

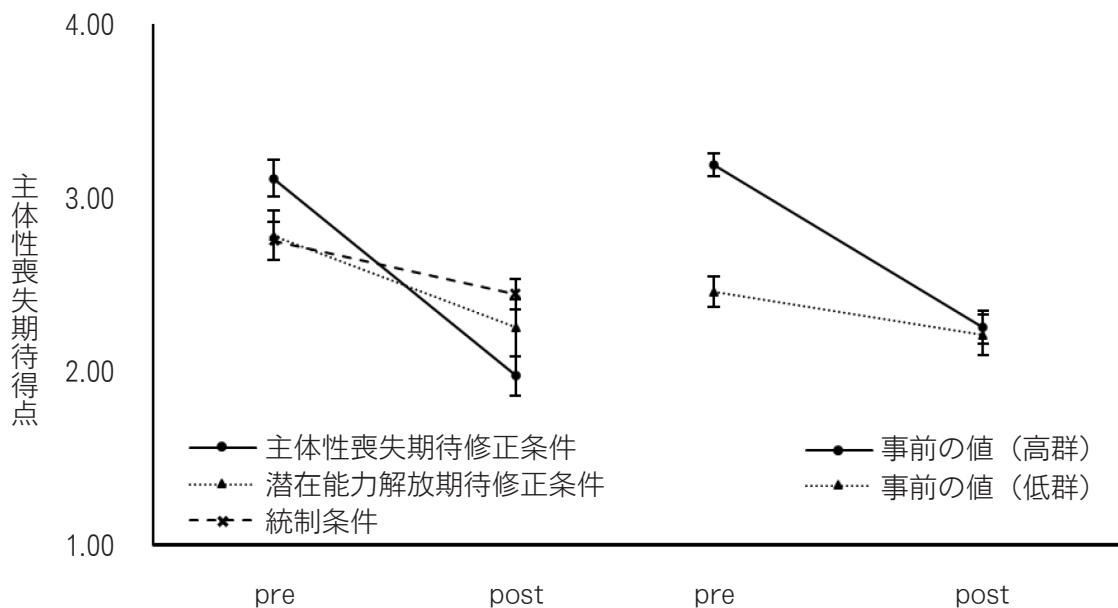
事前の値を要因とし、各催眠状態期待の変化量を従属変数とした分散分析

まず、主体性喪失期待の変化量を従属変数とした性別×条件×事前の値の3要因分散分析の結果、条件 ($F(2, 42) = 4.94, p < .05, \eta^2 = .19$) と事前の値 ($F(1, 42) = 7.19, p < .05, \eta^2 = .15$) の主効果が有意であったのに対して、その他の主効果や交互作用は有意ではなかった。

多重比較 (Shaffer 法) の結果、主体性喪失期待修正条件の方が潜在能力解放期待修正条件と統制条件よりも主体性喪失期待の減少量が有意に大きいのに対して、潜在能力解放期待修正条件と統制条件の間には主体性喪失期待の減少量に有意差がないことが分かった。

また、事前の主体性喪失期待が高い群の方が低い群よりも減少量が大きいことが分かった。Figure 4 に、心理教育前後の主体性喪失期待の変化を条件別 (左) と事前の値の高低別 (右) に、それぞれ図示した。

次に、能力向上期待の変化量を従属変数とした性別×条件×事前の値の3要因分散分析の結果、性別 ($F(1, 42) = 12.78, p < .001, \eta^2 = .23$) と事前の値 ($F(1, 42) = 2.90, p < .10, \eta^2 = .06$) の主効果、条件×事前の値 ($F(2, 42) = 4.06, p < .05, \eta^2 = .16$) の交互作用、性別×条件×事前の値 ($F(2, 42) = 3.47, p < .05, \eta^2 = .14$) の二次の交互作用が有意または有意傾向であったのに対して、その他の主効果や交互作用は有意ではなかった。男性の能力向上期待の増加量と女性の減少



注) エラーバーは標準誤差を示す

Figure 4 条件と事前の値ごとの主体性喪失期待の変化

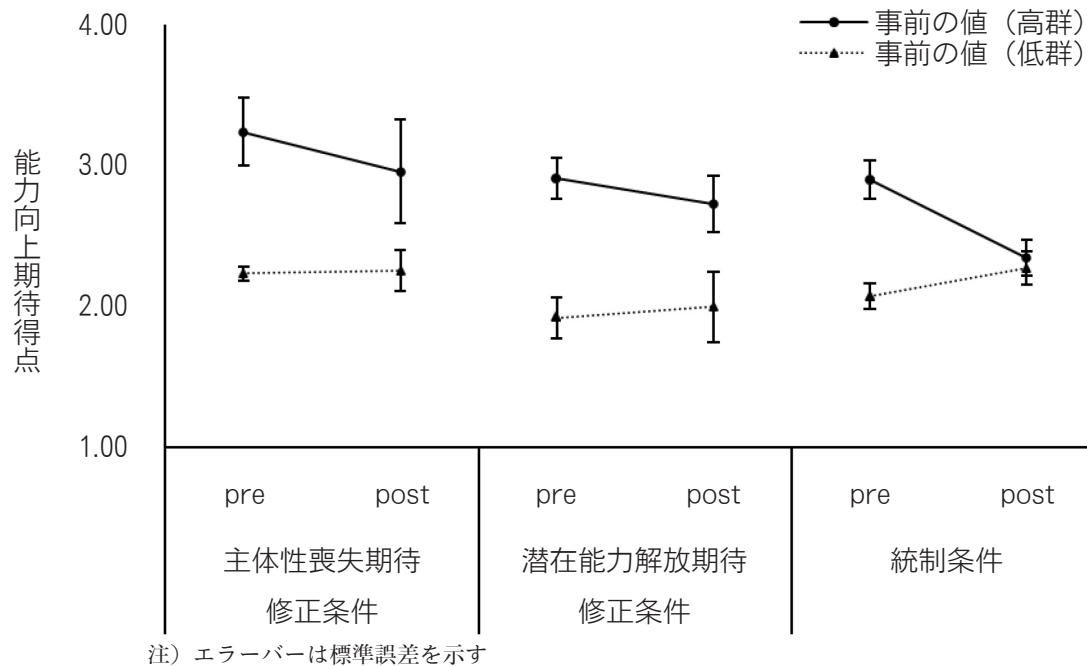


Figure 5 条件と事前の値ごとの能力向上期待の変化

量に有意差があること、事前の能力向上期待が高い群の減少量と低い群の増加量に有意差があることがそれぞれ分かった。

二次の交互作用が有意ではあったが、全体的に男性の度数が小さく ($N = 1 \sim 4$)、特に事前の値が高い主体性喪失期待修正条件の男性が1名だけになることから、二次の交互作用の下位検定である単純交互作用の検定結果を割愛し、一次の交互作用の下位検定である単純主効果の検定結果のみ詳述する³⁾。まず、条件ごとに事前の値の単純主効果を検定した結果、統制条件では事前の値の単純主効果 ($F(1, 48) = 8.31, p < .01, \eta_p^2 = .33$) が有意であったのに対して、他の2条件では有意ではなかった。このことから、統制条件では事前の能力向上期待の値が高い群の減少量と低い群の増加量の間有意差があったのに対して、他の2条件では事前の値の高低で変化量に有意差がないことが分かった。さらに、事前の値の高低で条件の単純主効果を検定した結果、どちらの群でも条件の主効果は有意ではなかった。Figure 5に、条件ごとの心理教育前後の能力向上期待の変化を事前の値の高低で分けて図示した。以上から、事前の値の主効果には、統制条件における事前の値の主効果が強く反映されていたことが分かった。

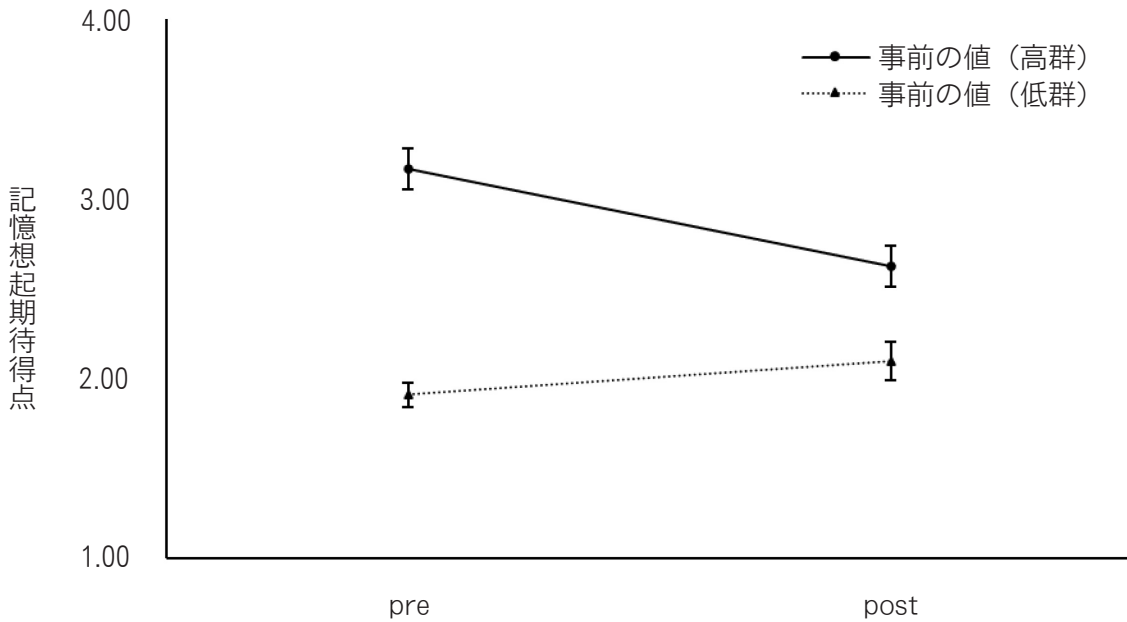
さらに、記憶想起期待を従属変数とした性別×条件×事前の値の3要因分散分析の結果、事前の値 ($F(1, 42) = 9.95, p < .01, \eta_p^2 = .19$) の主効果のみが有意であった。事前の記憶想起期待が高い群の減少量と低い

群の増加量の間有意差があることが分かった。Figure 6に、心理教育前後の記憶想起期待の変化を事前の値の高低で分けて図示した。

最後に、リラックス期待を従属変数とした性別×条件×事前の値の3要因分散分析の結果、事前の値の主効果 ($F(1, 42) = 16.81, p < .001, \eta_p^2 = .29$) と条件×事前の値 ($F(2, 42) = 2.56, p < .10, \eta_p^2 = .11$)、性別×事前の値 ($F(1, 42) = 8.32, p < .01, \eta_p^2 = .17$) の交互作用が有意または有意傾向であったのに対して、その他の主効果や交互作用は有意ではなかった。事前のリラックス期待の値が高い群の方が低い群よりも減少量が有意に大きいことが分かった。

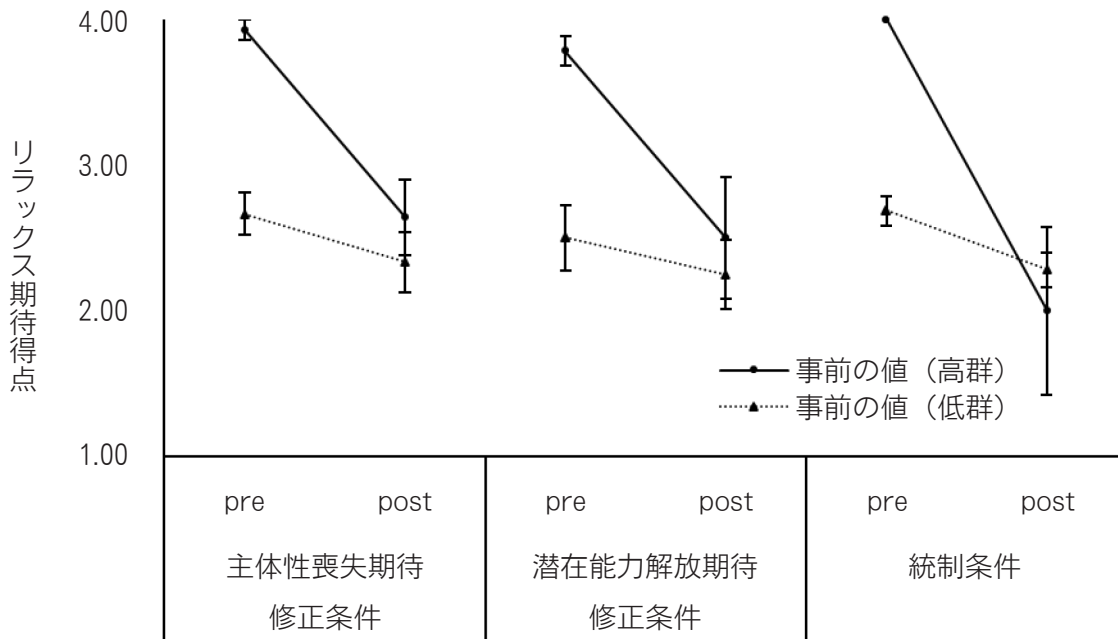
条件×事前の値の交互作用について、条件ごとに事前の値の単純主効果を検定した結果、いずれの条件でも、事前の値の単純主効果が有意であった (主体性喪失期待修正条件: $F(1, 48) = 5.72, p < .05, \eta_p^2 = .26$, 潜在能力解放期待修正条件: $F(1, 48) = 8.54, p < .01, \eta_p^2 = .36$, 統制条件: $F(1, 48) = 12.41, p < .001, \eta_p^2 = .42$)。効果量から、事前のリラックス期待が高い群と低い群の減少量の差は、統制条件 > 潜在能力解放期待修正条件 > 主体性喪失期待修正条件の順に大きいことが示唆された。さらに、事前の値の高低で条件の単純主効果の検定を行った結果、どの群でも有意ではなかった。Figure 7に、条件ごとの心理教育前後のリラックス期待の変化を事前の値の高低で分けて図示した。

さらに、性別×事前の値の交互作用が有意であったため、性別ごとに事前の値の単純主効果を検定した結



注) エラーバーは標準誤差を示す

Figure 6 事前の値ごとの記憶想起期待の変化



注) エラーバーは標準誤差を示すが、統制条件における事前の値が高い群 (N = 3) の心理教育前の値は全て同値だったため、標準誤差を算出できなかった

Figure 7 条件と事前の値ごとのリラックス期待の変化

果、男性では事前の値の単純主効果が有意ではなかったのに対して、女性では有意 ($F(1, 50) = 31.49, p < .001, \eta^2 = .45$) であった。このことから、男性では事前のリラックス期待の高低によって減少量に有意差がないのに対して、女性では事前のリラックス期待が高い群の方が低い群よりも減少量が有意に大きいことが分

かった。さらに、事前の値ごとに性別の単純主効果を検定した結果、事前の値が高い群では、性別の単純主効果が有意 ($F(1, 50) = 4.33, p < .05, \eta^2 = .22$) であるのに対して、低い群では有意ではなかった。このことから、事前のリラックス期待が高い群では、男性の方が女性よりもリラックス期待の減少量が有意に大きい

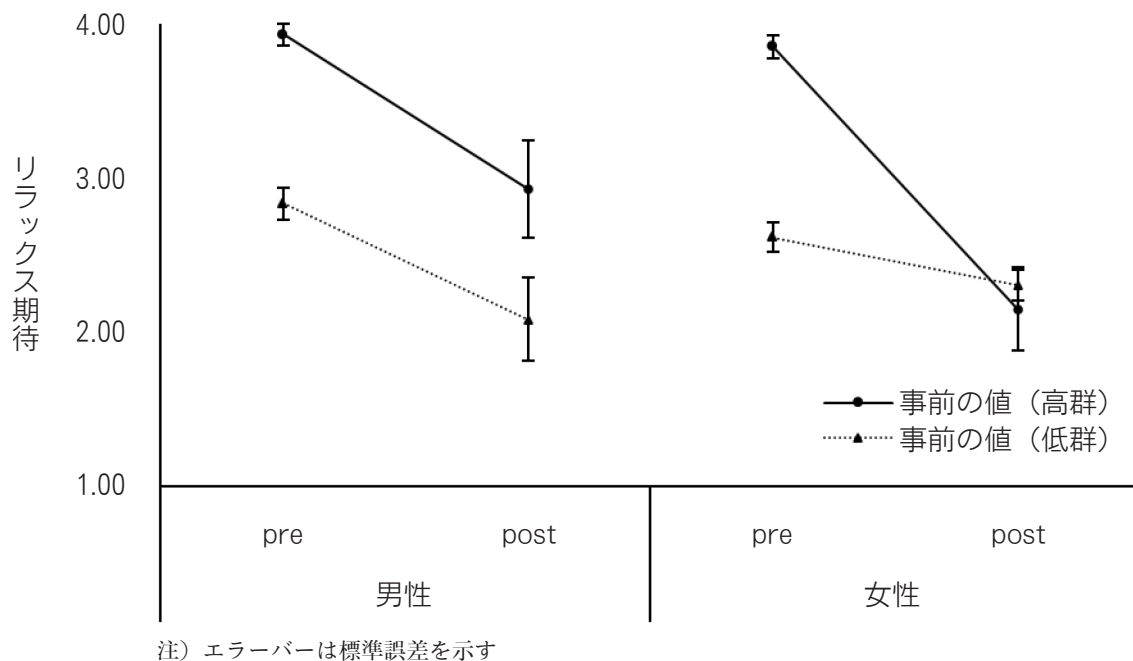


Figure 8 事前の値と性別ごとのリラックス期待の変化

のに対して、低い群では有意な性差がないことが分かった。Figure 8に、性別ごとの心理教育前後のリラックス期待の変化を事前の値の高低で分けて図示した。

以上から、事前の値の主効果は有意ではあるが、その影響は統制条件における事前のリラックス期待が高い群の減少量と、女性における事前のリラックス期待が高い群における減少量が強く反映されていたことが分かった。

考察

本研究では、催眠状態期待を修正する心理教育（主体性喪失期待修正条件，潜在能力解放期待修正条件，統制条件）による意識的・非意識的催眠態度と催眠状態期待の変化を比較した。以下に、仮説の検討結果について考察する。

意識的催眠態度の変化（仮説 1-1, 1-2）

まず、意識的催眠態度は、どの条件でも肯定的に変化したことから、仮説 1-1「どの条件でも心理教育により意識的催眠態度は肯定的に変化する」は支持された。大学生を対象とした心理教育（Capafons et al., 2005; Echterling & Whalen, 1995; Martín et al., 2010; Montgomery et al., 2019）による催眠態度の肯定的変化の報告と一致して、本研究におけるわずか7分程度の短時間の心理教育でも、意識的催眠態度が肯定的に

変化することが分かった。しかし、改善の程度はそれほど大きくはなかった（変化量：0.04～0.18）。この点については、先行研究（福井, 2012a; 福井・大浦, 2016; 中谷他, 2020）と同様に、もともとの意識的催眠態度が肯定的（各条件における平均得点の範囲：2.95～3.13, 取りうる値の範囲：1～4）な協力者が多く、高止まり効果が生じていたためであると考えられる。

ただし、事前の値を要因とした分析における条件×事前の値の有意な交互作用の下位検定から、仮説 1-1 と 1-2「意識的催眠態度の改善量は、主体性喪失期待修正条件で他の2条件よりも大きく、潜在能力解放期待修正条件と統制条件では等しい」は、主体性喪失期待条件において事前の意識的催眠態度が否定的であった者と、事前の意識的催眠態度が否定的であった男性においてのみ支持されたと言える。条件にかかわらず、事前の意識的催眠態度が肯定的な群で、心理教育の効果が見られなかったのは、上述した高止まり効果によると考えられる。また、主体性喪失期待修正条件では、どちらかという否定的な信念であるとされる主体性喪失期待（大浦他, 2018）が、心理教育で意図したとおりに最も大きく減少した（Figure 4）ことから、もともとの意識的催眠態度が否定的であった者において、催眠についての否定的な期待が大幅に改善されたことが、意識的催眠態度の肯定的変化に直結した（Figure 1）のだろう。意識的催眠態度と催眠状態期待の組み合わせにおいて、高い主体性喪失期待と否定的な意識

的催眠態度を兼ね備えたサブ・クラスタの存在が報告されている(福井, 2015; 福井・中谷, 2021)ことから、主体性喪失期待修正条件では、こうしたサブ・クラスタと同様の特徴を有する者に対して、心理教育の主体性喪失期待低減効果が特異的に働いたのかもしれない。他の2条件では、主体性喪失期待の修正を意図していなかったため、修正効果はほとんどなかったのに加えて、事前の主体性喪失期待が低い群では、そもそも主体性喪失期待は適切な程度であり、介入によってほとんど変化しなかったことから、意識的催眠態度の改善に至らなかったのであろう。もう一つの有意な交互作用から分かった事前の意識的催眠態度が否定的であった男性における改善効果については、性別による効果の違いについての節でまとめて考察する。

非意識的催眠態度の変化(仮説2)

非意識的催眠態度はどの条件でも変化しなかったことから、仮説2「どの条件でも、非意識的催眠態度は変化しない」は支持されたと言える。ただし、追加の分析から、事前の非意識的催眠態度が否定的な群と肯定的な群では変化の方向性が正反対で、いずれも事後に中立的な方向に変化したせいで、通常分散分析では測定時期の有意な主効果が見られなかったことが分かった。条件にかかわらず事前の非意識的催眠態度が肯定的な群では非意識的催眠態度の中庸化が見られたのに対して、否定的な群では改善が見られなかったことから、催眠についての短時間の心理教育では、その内容に関わらず、意識的に歪曲できない非意識的催眠態度が肯定的な場合には非意識的催眠態度を中立的に変化させようが、否定的な場合には変化を引き起こすのに十分ではないことが示唆された。専門家を対象とした研究において、事前の非意識的催眠態度が否定的であった群でも、催眠体験を伴う実習が組み込まれた数日間の催眠研修会参加により非意識的催眠態度が肯定的な方向に変化した(福井他, 2021)のに対し、非専門家を対象とした本研究では、10分程度の心理教育による非意識的催眠態度の変化は見られなかった。このことから、否定的な非意識的催眠態度を肯定的に変化させるには、催眠についての適切な情報をさらに長時間呈示するか、実際に催眠を体験させる必要がある可能性が示唆された。

しかしながら、非意識的催眠態度の変化量について、有意な条件間差が見られなかったことから、どの催眠状態期待の変化が事前の非意識的催眠態度が肯定的な群の非意識的催眠態度の中庸化に寄与したかは特定で

きない。他の2条件と内容が共有されていたことから、統制条件における心理教育の要素が影響したとも考えられる反面、非意識的催眠態度の変化には、主観的指標である催眠状態期待の変化が直接的には影響しなかった可能性もある。また、後述するように、催眠状態期待が全体的に適切に修正された効果が総合的に反映されている可能性もあるだろう。

催眠状態期待と意識的・非意識的催眠態度の変化の関連

以下、意識的・非意識的催眠態度と催眠状態期待の関連について触れながら、意識的・非意識的催眠態度の変化について考察する。そもそも、催眠についての信念が意識的・非意識的催眠態度を規定するという仮定に従えば、極端に否定的・肯定的な意識的・非意識的催眠態度は、催眠についての過度に不適切な信念や期待によって支えられていると考えられる。例えば、催眠について何らかの過度な期待を抱き、催眠状態になればその通りになると思込んでいる者のうち、そうした体験をしてみたいと思う者は催眠態度が肯定的に、そうした体験をしたくないと思う者は否定的になると考えるのが自然である。

期待不一致モデル(Oliver, 1980)によると、消費者が商品やサービスを購入する際、事前の期待を下回る結果が得られると、消費者は商品やサービスに対して失望すると予測されるため、事前の期待を肯定的にしすぎないように調整する必要があるとされている。このモデルは、対人援助サービスにおける催眠療法についても適用可能であろう。主体性喪失期待は、どちらかという否定的なニュアンスを帯びており(大浦他, 2018)、実際の催眠適用の様相とは大きくかけ離れているため、心理教育により低下させる価値があると言える。それに対して、その他の能力向上期待や記憶想起期待、リラックス期待は、治療内容によっては生じうる現象も含まれているため、これらの期待が過度に高いにも関わらず、催眠下で期待通りの現象が体験できなかった場合、期待を裏切られたことによる失望や不満などの否定的感情を生じさせ、催眠治療を継続しようという動機づけが低下する恐れがある。さらに、こうした期待が低すぎても、催眠療法の有効性を知っていれば、催眠療法を受けてみたいと思うだろうが、催眠についてのいかがわしい情報が氾濫している現状に照らすと、一般に催眠の有効性について知る者はほとんどいないと推測される。そのため、これらの期待をほとんど有さない利用者は、何の変化も生じな

いと思われるサービスを利用する気にならないと推測される。したがって、これらの期待が極端に低すぎる場合も、適切な程度に修正する必要があるだろう。以上から、主体性喪失期待は減少させる方向に、能力向上期待と記憶想起期待、リラックス期待がその高低を問わず極端な場合には、中庸化する必要があると考えられる。実際、事前の催眠状態期待だけを対象に期待の種別を独立変数とした一要因分散分析を行ったところ、主効果が有意 ($F(3, 159) = 17.93, p < .001, \eta^2 = .25$) であり、多重比較 (Shaffer 法) の結果、主体性喪失期待 ($M = 2.88, SD = 0.07$) とリラックス期待 ($M = 3.04, SD = 0.10$) は、それぞれ能力向上期待 ($M = 2.46, SD = 0.08$) と記憶想起期待 ($M = 2.47, SD = 0.11$) よりも有意に得点が高いことが分かった。それに対して、事後の催眠状態期待だけを対象に期待の種別を独立変数とした一要因分散分析の結果、主効果は有意ではなく、催眠状態期待の全ての下位概念の得点は理論的中央値である 2.5 をやや下回る程度に落ち着いていたことが分かった。本研究では、相対的に否定的なニュアンスを孕んだ主体性喪失期待と、事前の値が残りの 2 つの期待よりも有意に高かったリラックス期待はいずれも心理教育後に大きく低下したのに加えて、能力向上期待と記憶想起期待はいずれもそれほど大きな変化を示さず、中庸化したことから、心理教育は全体として適切に機能したと考えられる。

事前の非意識的態度が肯定的な群においても、心理教育が適切に機能したことの総合的な効果として中庸化が生じたのかもしれない。本来であれば、条件ごとに催眠状態期待と非意識的催眠態度の変化量の関連を検討することで、どの催眠状態期待の変化が催眠態度の変化に直結したのかを特定する必要があるが、本研究ではサンプル・サイズが小さいため、本件については未解決のままである。

条件ごとの催眠状態期待の変化 (仮説 3-1~3-3)

主体性喪失期待修正条件において、主体性喪失期待の減少量の方が、他の 2 条件よりも大きかったことと、事前の能力向上期待の高低で能力向上期待の変化量に差がなかったこと、記憶想起期待が中庸化し、リラックス期待の変化量が統制条件と同程度ではなかったことから、仮説 3-1「主体性喪失期待を修正する条件では、主体性喪失期待が他の 2 条件よりも大きく減少し、能力向上期待と記憶想起期待は変化しないが、リラックス期待は統制条件と同程度減少する」は、その前半部分だけが支持されたと言える。主体性喪失期待の減

少量は、主体性喪失期待修正条件において最も大きいことから、主体性喪失期待修正条件では、意図した通りに主体性喪失期待が適切に修正されたことが確認された。主体性喪失期待修正条件では、主体性喪失期待の項目に含まれる表現を直接用いて心理教育を行ったため、主体性喪失期待を直接修正することができたと言えるだろう。上述したように、この修正効果が催眠態度の修正にもつながったのであろう。全条件における記憶想起期待とリラックス期待の変化については、条件ごとの仮説の検証の後にまとめて考察する。

次に、潜在能力解放期待修正条件において、能力向上期待の減少量は、他の条件と差がなかったことと、主体性喪失期待修正条件と同様に、記憶想起期待が中庸化し、リラックス期待の変化量が統制条件と同程度ではなかったことから、仮説 3-2「潜在能力解放期待を修正する条件では、能力向上期待が他の 2 条件よりも大きく減少し、主体性喪失期待と記憶想起期待は変化しないが、リラックス期待は統制条件と同程度減少する」は、支持されなかったと言える。能力向上期待について、統制条件では事前の能力向上期待の値が低い群の増加量と高い群の減少量の間に差があったのに対して、他の 2 条件では事前の値の高低で変化量に差がなかった。したがって、潜在能力解放期待の修正を意図した心理教育では、能力向上期待が適切に修正されなかったのに対して、そうした意図が含まれないはずの統制条件で能力向上期待が適切に修正されたことが分かった。潜在能力解放期待修正条件で能力向上期待が適切に修正されなかった理由として、以下の二つの可能性が考えられる。第一に、心理教育用のスライドと催眠状態期待尺度 (清水, 2009) の項目では、「潜在能力」のニュアンスに違いがあったことによる影響が挙げられる。心理教育では、「潜在能力」という語を用いて、催眠中にそれが発揮されているわけではないことを強調したが、能力向上期待を測定する質問項目自体にはこの語は一切使われておらず、普段できることや困難なことを普段以上に行うことが可能になると表現されていた。心理教育のスライドに潜在能力という語を用いたせいで、普段は一切発揮されないような特別な能力のことであると誤って伝わった可能性がある。協力者が両者を別物と捉えたせいで、潜在能力解放期待修正条件では能力向上期待が適切に修正されなかったのかもしれない。第二に、主体性喪失期待修正条件と潜在能力解放期待修正条件において、少数の男性協力者が全体の傾向とは著しく異なる方向に変化を示したことによる影響が挙げられる。男性全体

としては、女性と同様に両条件で能力向上期待がやや減少したのに対して、こうした一部の男性協力者においては、事後の能力向上期待が顕著に増加した。本来であれば、こうした協力者のデータを外れ値として除外すべきかもしれないが、男性の度数が小さかったせいで、これが特殊な例外なのか、一部の男性に起こり得る自然な変化なのか判断することができず、分析上では全体の減少効果と相殺されてしまった。このような一部の男性協力者における全体とは反対方向への変化の原因の一つに、潜在能力解放期待修正条件における、誤解を招きかねない表現が挙げられる。潜在能力解放期待修正条件のスライドでは、「催眠によって潜在能力が解放される、できないことができるようになる、才能が開花すると感じるかもしれないが、催眠の効果はそのようなものとは異なる」と、前半で能力向上期待を肯定し、後半で否定するというやや長い文章構造であったため、ごく少数の男性において、前半の能力向上期待を肯定する部分だけが記憶に残ってしまったのかもしれない。今後は、能力向上期待を測定する項目に含まれる表現だけを用いて、直接的に否定形の短文で表現するように潜在能力解放期待修正条件の心理教育を改良した上で、分析に耐えうるサンプル・サイズを確保し、再検討する必要があるだろう。統制条件で能力向上期待が適切に修正された理由については不明なままであるが、これについても意図しない修正効果が生じないように心理教育を改定した上で、再検討する必要があるだろう。

さらに、統制条件において、主体性喪失期待とリラックス期待が減少したことと、能力向上期待と記憶想起期待が中庸化したことから、仮説3-3「統制条件では、リラックス期待は減少するのに対して、他の催眠状態期待（主体性喪失期待、能力向上期待、記憶想起期待）は変化しない」も、その前半部分だけが支持されたと言える。リラックス期待の減少量には、事前のリラックス期待の高低による差が見られ、統制条件 > 潜在能力解放期待修正条件 > 主体性喪失期待修正条件の順に大きく、後二者の差の方が前二者のそれよりも小さかった。したがって、統制条件では、意図した通りに相対的に高すぎたリラックス期待が適切な水準に低下したと言える。統制条件と同様に、他の2条件における心理教育にも、リラックス期待を修正する内容が含まれていたが、それぞれ主体性喪失期待や潜在能力解放期待を修正するスライドの枚数が多かったせいで、リラックス期待の修正効果が薄まったことから、統制条件よりも修正効果が低かったと考えられる。そ

のため、今後は意図した期待を修正するスライドの枚数や呈示時間を、修正する期待ごとに揃える必要がある。もう一つの交互作用から分かった女性における事前のリラックス期待が高い群における影響については、性別による効果の違いについての節でまとめて考察する。また、統制条件において、修正を意図しなかった主体性喪失期待が適切に修正されたことは、統制条件にも、「催眠者と被催眠者の相互作用的对人関係が重要」など、主体性喪失期待の修正に寄与しかねない文言が混入したことによって生じたと推測される。上述したように、統制条件において能力向上期待が適切に修正された理由は不明であるが、意図しない修正効果が生じないように心理教育を改定した上で、再検討する必要があるだろう。

記憶想起期待の変化量について、条件にかかわらず、事前の記憶想起期待が高い群の減少量と低い群の増加量に差がみられた。しかし、本研究では誤って潜在能力解放期待修正条件に混入した一部の表記を除いて、記憶想起期待の修正を意図したわけではなかったため、どの要因によって変化したかは特定できない。今後、記憶想起期待を修正する条件も含めた上で、心理教育による変化を詳細に検討する必要がある。

心理教育の効果の性差

本研究から、催眠態度や催眠状態期待の変化に一部性差が見られ、意識的催眠態度の変化量に対する性別×事前の値の交互作用と、能力向上期待の変化量に対する性別の主効果、リラックス期待の変化量に対する性別×事前の値の交互作用がそれぞれ有意であったため、以下に考察する。

男性では、催眠状態期待と意識的催眠態度は無相関（中谷他, 2020）であることから、男性では催眠状態期待を修正することによる催眠態度の改善効果は限定的であると予想されたが、実際には意識的催眠態度の変化量は、事前の意識的催眠態度が否定的な群において男性の方が女性よりも大きいことが分かった。このことから、心理教育は、全体的に意識的催眠態度が否定的な男性においてより効果的であることが示された。これには、主体性喪失期待（「催眠状態では被催眠者は催眠者に操られ、主体性を失うだろう」）の捉え方についての性差が影響した可能性がある。伝統的に、わが国では依然として、男性には頼りがいや行動力など能動的な、女性にはしとやかさや控えめなど受動的な性役割が求められる（高井・岡野, 2009）ことに鑑みると、主体性喪失期待に対する抵抗感は、能動性が

制限されるため、男性の方が女性よりも強いと予想される。そのため、心理教育前後の主体性喪失期待や主体性喪失期待の変化量自体に性差がなかったとしても、こうした傾向の強い男性では女性や他の男性に比して主体性喪失への心理的抵抗感が強いせいで、介入前の意識的催眠態度がより否定的であったのかもしれない。そのため、主体性喪失期待の修正による意識的催眠態度の改善量は、男性の方が女性よりも大きかったのだろう。

能力向上期待の変化量に対する性別の主効果は見られたものの、実際には性別を含む二次の交互作用が有意であった。前述したように、潜在能力解放期待修正条件では潜在能力解放期待を適切に修正できなかった可能性があることや、ごく少数の男性協力者の影響が強く反映された可能性があることから、心理教育による能力向上期待の修正効果に性差があると短絡的に一般化することは避けるべきだろう。上述したように、分析に耐えうるサンプル・サイズを確保し、心理教育による能力向上期待の変化を再検討する必要がある。

リラックス期待の変化量は、女性において事前のリラックス期待が高い群の方が低い群よりも大きく、心理教育前のリラックス期待が高い群では、女性の方が男性よりも大きいことが分かった。このことから、条件にかかわらず、リラックス期待は女性の方が男性よりも減少しやすいことが分かった。本研究の結果からは、リラックス期待の変化量に性差が生じた原因を特定することは困難であるが、単に女性の方が男性よりも真面目に心理教育を受けたことの反映なのかもしれない。

本研究の意義

本研究から、約7分という短時間の心理教育により、非専門家の意識的催眠態度を肯定的に変容させることができたのに対して、非意識的催眠態度が肯定的な場合には中立的に修正することが可能であるが、否定的な場合には中立的に変化させるには不十分であることが示された。また、特に主体性喪失期待の修正が意識的催眠態度の変化に直結することも示された。これにより、わが国において、催眠に対する忌避的態度を改善し、利用者が催眠療法を受けることへの心理的抵抗を低減させ、催眠療法の利用を促進するには、催眠にまわりつく「操作的」とか「支配的」といった否定的イメージを修正することが有効であることが示唆されたと言える。

催眠感受性が催眠療法の治療効果と正の相関を示す

(例, Montgomery, Schnur, & David, 2011) ことから、非意識的催眠態度が肯定的になることが催眠感受性の亢進ひいては催眠療法の効果の増進につながると思われたが、本研究からは事前の非意識的催眠態度が肯定的な場合は中庸化することが分かった。そのため、非意識的催眠態度を心理教育により中庸化することの是非については再検討の余地がある。非意識的催眠態度と催眠感受性の相関値が比較的小さかった (Fukui et al., 2018) のは、非意識的催眠態度が過度に肯定的でも否定的でも催眠感受性が低いなど、両者の間に何らかの非線形的な関係があったせいかもしれない。今後は、心理教育による非意識的催眠態度の変化が、催眠感受性や催眠療法の効果にどう影響するのか、実証的に検討する必要がある。

本研究の限界と今後の課題

本研究の限界として、1) 作成した心理教育の内容に不備があったこと、2) 男性の協力者が少なかったこと、3) どの催眠状態期待の変化が催眠態度の変化に直結したのかを特定できなかったこと、4) 研究対象を大学生に限定したこと の4点が挙げられる。それぞれに対して、1) 意図した催眠状態期待を適切に修正する心理教育の作成、2) 十分なサンプル・サイズを確保した上での性差の再検討、3) 十分なサンプル・サイズを確保した上での、条件ごとに催眠状態期待と非意識的催眠態度の変化量の関連の検討、4) 一般母集団を対象とした再検討といった4つの課題が挙げられる。

第一に、本研究で設定した心理教育の内容には、いくつかの不備があった。潜在能力解放期待修正条件では、主に能力向上期待の修正を目指したが、記憶想起期待を修正する文言が混入していたのに加えて、前述したような「潜在能力」に対する微妙なニュアンスのずれや、誤解を招きかねない冗長な文章表現などの不備があった。また、上述したように、統制条件にも、主体性喪失期待の修正に寄与しかねない文言が混入したせいで、意図しなかった主体性喪失期待修正効果が生じてしまったと推測される。そのため、主体性喪失期待条件における心理教育は適切であったのに対して、潜在能力解放期待修正条件と統制条件における心理教育は、一部意図したとおりに機能しなかった可能性がある。今後、意図した催眠状態期待を適切に修正できる心理教育を作成して再検討する必要がある。

第二に、男性の協力者が少なかったことから、分析を行う際に男性協力者が1名になってしまう条件が生

じたせいで、能力向上期待の性差を詳細に検討できなかった点が挙げられる。一部の男性協力者において、全体的な傾向と正反対に、事後の能力向上期待が大きく増加したことから、将来的には男女で異なる心理教育を提供する必要性も踏まえて、今後は男女ともに十分なサンプル・サイズを確保して再検討する必要があるだろう。

第三に、本研究では意識的・非意識的催眠態度を修正するために、催眠状態期待の修正を試みたが、全体のサンプル・サイズが小さかったため、条件ごとに催眠状態期待と意識的・非意識的催眠態度の変化量の関連を検討できなかった点が挙げられる。前述したように、催眠感受性を亢進ひいては催眠療法の効果を増進させるために、非意識的催眠態度の変化に直結する催眠状態期待の変化を検討する必要があると考えられる。そのため、今後、十分なサンプル・サイズを確保し、この点についても再検討する必要があるだろう。

第四に、本研究の対象は、同様の介入を行った先行研究 (Capafons et al., 2005; Echterling & Whalen, 1995; Green, 2003; Hawkins & Bartsch, 2000; Mackillop et al., 2004; McConkey, 1984; 小野寺, 2003) と同じく大学生のみであったため、得られた知見を一般母集団にまで一般化することは厳に慎むべきである。催眠に対する態度についてのレビュー論文 (Krouwel, Jolly, & Greenfield, 2017) によると、Johnson & Hauck (1999) を除いて、その世代間差は未検討であり、介入研究の対象者を青年期の大学生に限定することについての妥当性は、現時点では定かではない。今後、催眠に対する態度の世代間差を示唆する知見が得られた場合には、様々な世代を含む一般母集団を対象とした再検討の必要があるだろう。

注1) 本来であれば、記憶想起期待に相当する項目内容も、能力向上期待とはやや質が異なるため除外すべきであったが、一部だけ言及されていた (「催眠で、記憶を思い出したり、集中力が増したり新しい能力を得たように感じたとしても、実際には既に持っていた能力なのです」)。

注2) 紙幅の関係で、有意でなかった主効果や交互作用の統計数値は記載しなかった。関心がある読者は、筆頭著者にデータや分析結果を請求されたい。

注3) 割愛した結果について関心がある読者は、筆頭著者にデータや分析結果を請求されたい。

付記

本論文は、2名の文学部教員 (研究指導教員を除く) による査読を経た後に人文科学研究科委員会で掲載を決定したものである。

本研究は、第一著者が甲南大学大学院人文科学研究科人間科学専攻修士課程在籍時に執筆した2021年度修士論文『催眠に対する態度が催眠感受性に及ぼす影響および心理教育による催眠に対する態度の変容』(未公刊)の研究3の内容を再分析して、大幅に加筆と修正をしたものである。本研究の一部は、日本心理学会第84回大会においても発表された (中谷他, 2020a)。なお、本研究で用いられたデータには、一連の研究 (今井田・大浦・中谷・福井, 2019, 2020; 中谷他, 2020, 中谷・大浦・今井田・福井, 2020a, b; 中谷・福井・大浦・今井田, 2021a-c; Nakatani, Fukui, Oura & Imaida, 2021) と一部重複があったが、これらは本研究の内容とは無関係なので、引用文献からは割愛した。

引用文献

- Alladin, A., & Alibhai, A. (2007). Cognitive hypnotherapy for depression: An empirical investigation. *International Journal of Clinical and Experimental Hypnosis*, **55**(2), 147-166.
- Capafons, A., Cabañas, S., Alarcón, A., Espejo, B., Mendoza, M.E., Chaves, J.F., & Monje, A. (2005). Effects of different types of preparatory information on attitudes toward hypnosis. *Contemporary Hypnosis*, **22**(2), 67-76.
- Chaves, J. F. (1994). Recent advances in the application of hypnosis to pain management. *American Journal of Clinical Hypnosis*, **37**, 117-129.
- Echterling, L.G., & Whalen, J. (1995). Stage hypnosis and public lecture effects on attitudes and beliefs regarding hypnosis. *American Journal of Clinical Hypnosis*, **38**(1), 13-21.
- 福井義一 (2012a). 催眠への態度や催眠状態への期待と共感性の関連について—アナログ研究—. 日本催眠医学心理学会第58回大会発表論文集, 36.およびプレゼンテーション資料.
- 福井義一 (2012b). 依存欲求と催眠に対するイメージが催眠への肯定的態度に及ぼす影響. 日本臨床催眠学会14回大会発表論文集, 8.
- 福井義一 (2013). 催眠に対するイメージが催眠への肯定的態度に及ぼす影響2—批判的思考の調整効果—. 日本臨床催眠学会第15回大会発表論文集, 20.
- 福井義一 (2014). 催眠イメージが催眠への肯定的態度に及ぼす影響の調整要因—青年期アナログ研究—. 日本催眠医学心理学会第60回大会および日本臨床催眠学会第16回大会合同大会発表論文集, 36.
- 福井義一 (2015). 催眠態度と催眠イメージの組み合わせ

- によるサブタイプの探索的検討. 日本催眠医学心理学会第 61 回大会発表論文集, 32.
- 福井義一 (2021). わが国における過敏性腸症候群 (IBS) に対する催眠療法の実際と課題. 心身医学, **61**(4), 347-353.
- 福井義一・中谷智美 (2021). 催眠状態期待と催眠態度を用いたサブ・タイプの抽出およびそのプロフィールの性差—クラスタ分析による予備的検討—. 心身医学会近畿地方会第 64 回大会発表論文集, 32. およびプレゼンテーション資料.
- 福井義一・中谷智美・大浦真一 (2020). 催眠研修参加による意識的・非意識的催眠態度の変化. 日本催眠医学心理学会第 66 回オンライン大会プログラム・抄録集, 19-20.
- 福井義一・中谷智美・大浦真一 (2021). 催眠研修参加による意識的・非意識的催眠態度の変化の再検討—事前の値を要因にした変化量の分析—. 日本心理学会第 85 回大会発表論文集, 62.
- 福井義一・小原宏基 (2013). 催眠期待と解離傾向が催眠への肯定的態度に及ぼす影響—青年期アナログ群における調整モデルの検討—. 日本催眠医学心理学会第 59 回大会発表論文集, 24.
- 福井義一・大浦真一 (2016). 催眠に対する意識的 (顕在的) 態度と非意識的 (潜在的) 態度の間の乖離—催眠シングル・ターゲット潜在連合テストの開発とその信頼性・妥当性の検討—. 臨床催眠学, **17**, 16-29.
- Fukui, Y., Oura, S., Imaida, T., & Nakatani, T. (2018). Relationship between conscious and nonconscious attitude toward hypnosis and hypnotizability: Using single target implicit association test. *The 21st World Congress of Medical & Clinical Hypnosis Abstract Book*, 67-68.
- Fukui, Y., Oura, S., Nakatani, T., & Imaida, T. (2019). Development of Single-Target Implicit Association Test to measure the nonconscious attitude toward hypnosis. *Proceedings of the 1st Asian Hypnosis Congress*, 277.
- Green, J.P. (2003). Beliefs about hypnosis: Popular beliefs, misconceptions, and the importance of experience. *International Journal of Clinical and Experimental Hypnosis*, **51**(4), 369-381.
- Green, J.P., Page, R.A., Rasekhy, R., Johnson, L.K., & Bernhardt, S.E. (2006). Cultural views and attitudes about hypnosis: A survey of college students across four countries. *International Journal of Clinical and Experimental Hypnosis*, **54**(3), 263-280.
- Greenwald, A.G., Nosek, B.A., & Banaji, M.R. (2003). Understanding and using the implicit association test: I. An improved scoring algorithm. *Journal of personality and social psychology*, **85**(2), 197-216.
- 一柳廣孝 (2006). 催眠の日本近代. 青弓社.
- Jensen, M.P. & Patterson, D.R. (2014). Hypnotic approaches for chronic pain management: Clinical implications of recent research findings. *American psychologist*, **69**(2), 167-177.
- Johnson, M.E., & Hauck, C. (1999). Beliefs and opinions about hypnosis held by the general public: A systematic evaluation. *American Journal of Clinical Hypnosis*, **42**(1), 10-20.
- Krouwel, M., Jolly, K., & Greenfield, S. (2017). What the public think about hypnosis and hypnotherapy: A narrative review of literature covering opinions and attitudes of the general public 1996-2016. *Complementary therapies in medicine*, **32**, 75-84.
- Lynn, S.J., Kirsch, I., Terhune, D.B., & Green, J.P. (2020). Myths and misconceptions about hypnosis and suggestion: Separating fact and fiction. *Applied Cognitive Psychology*, **34**(6), 1253-1264.
- Lynn, S.J., Malakataris, A., Condon, L., Maxwell, R., & Cleere, C. (2012). Post-traumatic stress disorder: Cognitive hypnotherapy, mindfulness, and acceptance-based treatment approaches. *American Journal of Clinical Hypnosis*, **54**(4), 311-330.
- MacKillop, J., Lynn, S.J., & Meyer, E. (2004). The impact of stage hypnosis on audience members and participants. *The International Journal of Clinical and Experimental Hypnosis*, **52**(3), 313-329.
- Martín, M., Capafons, A., Espejo, B., Mendoza, M.E., Guerra, M., Santos, J.A.E., Díaz-Ourón, S., Guirado, I. G., & Castilla, C.D.S. (2010). Impact of a lecture about empirical bases of hypnosis on beliefs and attitudes toward hypnosis among Cuban health professionals. *International Journal of Clinical and Experimental Hypnosis*, **58**(4), 476-496.
- 松岡圭祐 (1997). 催眠—hypnosis—. 小学館.
- McConkey, K.M. (1986). Opinions about hypnosis and self-hypnosis before and after hypnotic testing. *International Journal of Clinical and Experimental Hypnosis*, **34**(4), 311-319.
- McIntosh, I.B. & Hawney, M. (1983). Patient attitudes to hypnotherapy in a general medical practice: A brief communication. *International journal of clinical and experimental hypnosis*, **31**(4), 219-223.
- Mendoza, M.E., Capafons, A., & Espejo, B. (2009). Impact of reading a scientific journal issue about hypnosis on the beliefs and attitudes towards hypnosis among psychologists. *Psychology, Society, & Education*, **1**(1), 25-37.
- Molina, J.A., & Mendoza, M.E. (2006). Change of attitudes towards hypnosis after a training course. *Australian Journal of Clinical and Experimental Hypnosis*, **34**(2), 146-161.
- Montgomery, G.H., Force, J., Dillon, M.J., David, D., & Schnur, J.B. (2019). The effect of an online lecture on psychosocial cancer care providers' attitudes about hypnosis. *Psychology of Consciousness: Theory, Research, and Practice*, **6**(3), 320-328.
- Montgomery, G.H., Schnur, J.B., & David, D. (2011). The impact of hypnotic suggestibility in clinical care settings. *International Journal of Clinical and Experimental Hypnosis*, **59**(3), 294-309.

- 元宮秀介・ワンナップ (著)・株式会社ポケモン・株式会社ゲームフリーク (監修) (2016). ポケットモンスター サン・ムーン 公式ガイドブック 下 完全アローラ図鑑. オーバーラップ.
- 中谷智美・福井義一・大浦真一・今井田貴裕 (2020). 催眠状態に対する期待を測定する尺度の妥当性—因子的妥当性と収束的・弁別的妥当性の検討—. 甲南大學紀要 文学編, **171**, 253-267.
- 成瀬悟策 (1968). 催眠面接法. 誠信書房.
- 成瀬悟策 (1997). 催眠の科学—誤解と偏見を解く—. 講談社.
- 大橋志吉 (1997). スリーパーとポケモンがえり!? 第27話 ポケットモンスター 9月23日.
- Oliver, R.L. (1980). A cognitive model of the antecedents and consequences of satisfaction decisions. *Journal of Marketing Research*, **17(4)**, 460-469.
- 小野寺哲夫 (2003). 一般大学生の催眠に対する態度と信念とその変容—社会心理学の説得研究に基づいた態度変容への試み—. 催眠と科学, **18(1)**, 36-44.
- 大浦真一・松尾和弥・福井義一 (2018). 紙筆版催眠シグナル・ターゲット潜在連合テストの開発—催眠への意識的・非意識的態度と催眠に対するイメージの関連—. 臨床催眠学, **19**, 40-50.
- Perugini, M., Richetin, J., & Zogmaister, C. (2010). Prediction of behavior. In Gawronski, B. & Payne, B.K. (Eds.), *Handbook of implicit social cognition: Measurement, theory, and applications*, (pp. 255-277). New York: Guilford Press.
- Schoenberger, N.E., Kirsch, I., Gearan, P., Montgomery, G., & Pastyrnak, S.L. (1997). Hypnotic enhancement of a cognitive behavioral treatment for public speaking anxiety. *Behavior Therapy*, **28(1)**, 127-140.
- Shor, R.E., & Orne, E.C. (1962). The Harvard Group Scale of Hypnotic Susceptibility, Form A. Palo Alto, CA: Consulting Psychologists Press.
- 清水貴裕 (2009). 催眠状態期待と催眠態度が催眠感受性におよぼす影響. 秋田大学教育文化学部研究紀要人文科学・社会科学部門, **64**, 27-31.
- 清水貴裕・小玉正博 (2001). 催眠状態イメージと催眠態度との関連. 筑波大学心理学研究, **23**, 219-227.
- 清水裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD—機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案—. メディア・情報・コミュニケーション研究, **1**, 59-73.
- 高石 昇 (2003). 催眠の倫理, 限界, 危険性. 臨床催眠学, **4**, 18-24.
- 高石 昇・大谷 彰 (2012). 現代催眠原論—臨床・理論・検証—. 金剛出版.
- 高井範子・岡野孝治 (2009). ジェンダー意識に関する検討—男性性・女性性を中心にして—. 太成学院大学紀要, **11**, 61-73.
- Thomson, L. (2003). A project to change the attitudes, beliefs and practices of health professionals concerning hypnosis. *American Journal of Clinical Hypnosis*, **46(1)**, 31-44.
- Whorwell, P.J. (2006). Effective management of irritable bowel syndrome: The Manchester Model. *International Journal of Clinical and Experimental Hypnosis*, **54(1)**, 21-26.
- 吉田寿夫 (2018). 本当にわかりやすいすごく大切なことが書いてあるちょっと進んだ心に関わる統計的研究法の本II. 北大路書房.

Changes in conscious and nonconscious attitudes toward hypnosis resulting from psycho-education for correcting expectancies for the hypnotic state: A preliminary study among university students

Tomomi Nakatani, Yoshikazu Fukui, Shin-ichi Oura¹⁾, & Takahiro Imaida²⁾

Abstract:

Despite the recognized efficacy of hypnotherapy in treating mental and physical disorders, its practice in Japan remains inefficient, probably due to the prevalence of negative and false images regarding hypnosis. Therefore, it is necessary to develop methods for improving attitudes towards hypnosis to facilitate its diffusion and development. Attitude towards hypnosis is affected by expectancies for the hypnotic state, including expectancy for loss of control and for released potentiality. Therefore, this study examined changes in conscious and nonconscious attitudes toward hypnosis caused by three types of psycho-education for correcting expectancies for the hypnotic state. University student participants ($N = 54$) were assigned to three conditions (correcting expectancies for loss of control, correcting expectancies for released potentiality, and the control). The participants responded to a questionnaire survey before and after psycho-education. The results indicated that conscious attitude towards hypnosis changed positively in students who previously had a negative conscious attitude towards hypnosis and men with previously negative conscious attitude towards hypnosis, assigned to the correcting expectancies for loss of control condition. In contrast, nonconscious attitudes toward hypnosis scores were closer to 0.0, which is the theoretical median for students that previously had a negative nonconscious attitude towards hypnosis and were assigned to all the conditions. However, nonconscious attitudes toward hypnosis did not change in the group with a previously negative nonconscious attitude towards hypnosis, suggesting that the effect of psycho-education was negligible. These findings suggest that changing the negative image of hypnosis, including images of being manipulative and controlling, is an effective method of improving the negative attitude towards hypnosis and promoting hypnotherapy. The traditional stereotype of gender in Japan might influence gender differences in the efficacy of psycho-education.

KeyWords: hypnosis, attitude towards hypnosis, expectancies for the hypnotic state, Implicit Association Test, psycho-education

¹⁾ Tokai-gakuin University, ²⁾ Part-time lecturer at Konan University & Tokai-gakuin University